

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・地域で定期開催されているイベントが完全に軌道に乗っている。月1回の開催だが年間の集客力は1万人を下回ったことがなく、地域の回遊性にも貢献しつつあることから、先行きはやや良くなる。
		商店街（代表者）	・商店街では、空き店舗を含めて店舗の新陳代謝がかなり活発になっている。飲食店を中心に新規店が数多くオープンする予定である。
		商店街（事務局長）	・商店街内に大型の商業施設がオープンするため、来街者も増え、売上増に期待がもてる。
		百貨店（営業担当）	・東日本大震災の影響の反動から、景気は持ち直すと思う。
		スーパー（店長）	・東日本大震災による自粛ムードが薄れ、行事・催事関連の需要回復が見込める。
		コンビニ（店長）	・客の様子から購買力はあると感じる。今後も少しずつ良くなると考えている。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・暖かくなると、少しずつではあるが、飲み物やビール関係が売れて、売上が増える。
		都市型ホテル（経営者）	・最近、予約状況が活性化してきた。大型の案件も多く入ってきているので、若干良くなるのではないかなと思う。
		通信会社（支店長）	・春のキャンペーンによる販売量の推移などを総合的に判断し、やや良くなると思う。
	美容室（経営者）	・転勤などで県外からの新しい顧客が増えていることから、先行きはやや良くなる。	
	設計事務所（所長）	・市内中心部に分譲マンションの建設が増えてきたため、先行きはやや良くなる。	
	住宅販売会社（従業員）	・消費税増税の時期が近いのではないかなという見込みで来場される方が多いため、受注が増えるのではないかなと思う。	
	変わらない	一般小売店〔生花〕（経営者）	・母の日の注文が、送別用商品と同様に単価が低くなるのではと思う。
		一般小売店〔菓子〕（総務担当）	・買い控え等はないものの、支出の優先順位など意識の変化が見受けられるが、先行きは現状と変わらない。
		百貨店（営業担当）	・ラグジュアリー商品はブランド及び品目により動きにばらつきが見られた。衣料・雑貨共に春物及び高感度商品が概ね好調であったが単品買いが目立った。食品物産展には多数の来客があったものの、購入単価は前年並みであった。この傾向は今後も続く。
		スーパー（統括担当）	・来客数に変化がないので、あまり変わらないと思う。
		コンビニ（商品担当）	・良くなってほしいが、光熱費・ガソリン代の高騰が取りざたされている中では、消費者の食品・消費財への支出拡大は厳しい。
		コンビニ（総務）	・気温や天候にも左右されるが、景気が良くなるような要素が見当たらない。
		衣料品専門店（経営者）	・良くなる要素がない。
衣料品専門店（総務担当）		・例年に比べ気温の上昇が遅いため、春物の良い動きはまだ続くと思われる。しかしながら長期的に景気が上向きになるという要素は見当たらない。	
家電量販店（店長）		・主力のテレビが売れないため、変わらないと思う。	
家電量販店（営業担当）		・季節柄、一時的な需要が戻ってきているが、買換え需要の低迷が続いており、新規の取り組みに苦戦を強いられている。この傾向は今後も続く。	
乗用車販売店（従業員）	・販売量は好調に推移しており、このまま夏ごろまで続くと思われる。		
タクシー運転手	・人事異動や入学式も終わり、通常の生活に戻ることから、現状と比べても変わらないと判断する。		
通信会社（営業担当）	・例年、春休みが終わるとボーナス商戦時期までは落ち着く傾向にある。人気商品が登場しないかぎり大きく市場が変化するとは思えない。		
通信会社（企画）	・大きく変化する要因が今後もないので、変わらない。		
ゴルフ場（従業員）	・暖かくなり始め、人も動きやすい季節にはなるが、予約状況はやや厳しい状況となっており、週末の予約も以前より減ってきている。この状況がしばらく続く。		
競艇場（職員）	・新スタンドオープン後は新規顧客の獲得も期待できるが、それまでは現状での推移が続くものと思われる。		
やや悪くなる	商店街（代表者）	・サービス業であり、今月と比較すると売上高が下がる。	
	スーパー（店長）	・今年は昨年のような品切れがないので、良くなると思う。	
	スーパー（企画担当）	・前年は東日本大震災後に需要が伸びたため、前年比でその影響はまだ数か月は継続すると見られる。	

	スーパー（財務担当）	・株価は若干持ち直しているが、消費税増税、福祉・年金、電気料金の値上げなどが大きく報道され、将来への不安から少なからず消費への影響はあるとみている。
	衣料品専門店（経営者）	・原油高によるガソリンの値上げ等により買い控えがおきるのではないかとみている。
	家電量販店（店員）	・新商品の価格がこの先低下すると考えると、今以上に単価が下がって厳しくなると予想する。
	乗用車販売店（従業員）	・決算月の3月以上に良くなるということは、よほどのことがないとあり得ない。
	乗用車販売店（営業担当）	・2月、3月が良くなっているのは、エコカー補助金効果であり、一時的なもので、長続きはしないと思う。
	乗用車販売店（役員）	・減税や補助金効果から市場の盛り上がりが出てきているが、今後、ハイブリッド車の受注が頭打ちとなつて、一昨年の販売状況になるのではないかと予想する。
	観光型旅館（経営者）	・4月、5月の予約状況が例年より少し悪い。
	旅行代理店（支店長）	・北朝鮮の衛星打ち上げや欧州の信用不安、衆議院選挙の実施等、日本を取り巻く社会情勢が不安定な為、旅行を控える客の増加が心配である。
	タクシー運転手	・暑くなるとお遍路をする客が減るので、当然今より売上は落ちる。
	美容室（経営者）	・来客数の減少、客単価の低下などの傾向が今後も続く。
	設計事務所（職員）	・手持ちの仕事が減少する時期に当たり、今後、販売量が低下する。
	悪くなる	
	一般小売店〔乾物〕（店員）	・電力不足、増税、原油高騰など、景気に水をさすことばかりで心配している。
	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・景気が好転する要素がないので、消費者の財布のひもは固い。
	乗用車販売店（従業員）	・ガソリンの高騰が徐々に影響しており、ハイブリッド車と小型車・軽自動車の割合が高くなっている。新車購入補助金が終了した時点での落ち込みは想像できない。
	住関連専門店（経営者）	・販売量が伸びない状況が長く続いている。今後は、東日本大震災や原子力発電所の影響で、ムード的に良くならないような感じがする。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	-
	食料品製造業（商品統括）	・ガソリンや電気料金等の価格上昇がネックになると思われる。
	繊維工業（経営者）	・これまで抑えられていた購買意欲が回復してきていると感じられ、小売店の中にも新規店舗を開設する動きなどがみられることから、先行きはやや良くなる。
	電気機械器具製造業（経営者）	・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の価格が決まれば、非常に、景気が好循環するとみている。
	電気機械器具製造業（経理担当）	・輸出台数、受注、あるいは上期、年間の予想ともに若干上向きとなっている。上積みのは数は少ないものの期待感が出てきている。また、円安傾向であることも、あわせて期待感がある。
	輸送業（支店長）	・公共投資による受注量アップが見込めるものの、原油高によるコストアップの影響を受けると予測される。
	不動産業（経営者）	・消費マインドが冷え切っていたのが、少し上昇してきているように思われる。このような状況が今後も続くかと予想される。
	変わらない	
	農林水産業（総務担当）	・末端消費の動きは今後も横ばいで推移する。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・現在の引き合い件数をみると、あまり変わらないだろう。
	一般機械器具製造業（経理担当）	・今以上の円安は期待できない。
	建設業（経営者）	・災害復旧工事の案件もあるが、まだまだ良くなるまではいかない。
	輸送業（経営者）	・原油価格の高騰や原子力発電所の停止など取り巻く環境は厳しいが、日経平均株価が1万円台に回復し、雰囲気は良くなる感じがする。
	通信業（部長）	・消費税率の引上げ等の不安材料を抱え、通信料金の節約を望む企業が多く、先行きは変わらない。
	広告代理店（経営者）	・新年度予算の復活或いは増加を期待しているが、県外得意先は現段階では不透明で、地元得意先の広告費削減も続いている。したがって、多くの得意先の様子は、あまり変わらない見込みである。
	公認会計士	・地価の下落や夏場の電力不足に不安を感じている経営者が多く、設備投資に積極的に取り組めない状態にある。景気は横ばい状態がしばらく続くのではないかと思っている。
	やや悪くなる	
	鉄鋼業（総務部長）	・直近の為替レート水準では、受注先の好転につながっておらず、依然先行き不透明感は払しょくされていない。

		通信業（総務担当） 金融業（融資担当）	・好転する材料が見当たらない。 ・昨年と比べて大口の公共工事がなく、受注工事は減少しており、先行きはやや悪くなる。
	悪くなる	建設業（総務担当）	・地価公示価格は、相変わらず下落傾向に歯止めがかからない。投資意欲は冷え切ったままで回復の見込みがない。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（営業担当） 求人情報誌（営業）	・夏の需要などで、工場内作業の求人の増加を見込んでいる。 ・求人状況が良くなりつつあり、若干の景気回復がみられそうである。ただ、業種・職種とも限られており、まだ十分とはいえない。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・新社会人を獲得しようと求人数が増えてきていることから、先行きはやや良くなる。
		学校〔大学〕（就職担当）	・求人件数は前年同時期とほぼ同じ件数が届いており、また例年より前倒しに採用活動をしている企業が多くある。採用活動の活発化が感じられ、先行きは明るい。
	変わらない	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は先月から横ばいであり、今後もこの傾向が続く。
やや悪くなる		人材派遣会社（営業部長）	・円高、消費税増税問題があるため、先行きはやや悪くなる。
		人材派遣会社（営業）	・年度が替わると、消費意欲が一度安定期に入り、必要以上の消費よりは計画的な貯蓄を意識し始める。求人ニーズは新体制に入って落ち着きを取り戻し、やや減少すると思われる。
		職業安定所（職員）	・4月以降の求職者の増加により現在の求人倍率の高い状況が継続できるとは思えない。国の緊急雇用対策も少なくなり、今後厳しくなると思われる。
		職業安定所（職員）	・求職者にあきらめムードが出てきており、景気を良くするような心理的要因も見当たらない。
		民間職業紹介機関（所長）	・採用面においては、中途採用を極力減らしていく企業が増えており、会社内あるいは組織内で人員を充当しようとする姿勢が見受けられる。先行きはやや悪くなる。
悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・収入が減少しているのに消費税増税が実施されると家計防衛に走るのは必至である。景気浮揚策も全くなき、地方に中央の金が分配されるシステムも全くない。仮に円高が解消し、景気が持ち直しても、地方には影響が及ばない。	